

知

BUSINESS REPORT

株主・投資家の皆さまへ

第17期 中間 2026.2.1 - 2026.7.31

丸善CHIホールディングス株式会社

証券コード：3159

100株以上
保有されている
株主様対象

株主優待として、 商品券を同封しております



毎年7月31日現在の保有株式数に応じて、全国の丸善、ジュンク堂書店の店舗でご利用いただける商品券を、年1回お送りしています。

優待の内容

100株以上 200株未満	500円分 (500円券×1枚)
200株以上 500株未満	1,000円分 (1,000円券×1枚)
500株以上 2,000株未満	2,000円分 (1,000円券×2枚)
2,000株以上 3,000株未満	3,000円分 (1,000円券×3枚)
3,000株以上 4,000株未満	4,000円分 (1,000円券×4枚)
4,000株以上 5,000株未満	5,000円分 (1,000円券×5枚)
5,000株以上	6,000円分 (1,000円券×6枚)



有効期限

ご送付の翌年11月末日までご利用いただけます。

ご利用いただける店舗

商品券に同封の「ご利用店舗一覧」をご覧ください。

当社ホームページからもご覧いただけます。

https://www.maruzen-chi.co.jp/ja/ir/stock/yutai_tenpo/main/0/link/yutai_tenpo.pdf



この報告書は、FSC®認証紙と、環境にやさしい植物油インキを使用して印刷しております。



この印刷製品は、環境に配慮した資材と工場で製造されています。



ご挨拶



代表取締役社長
五味 英隆

中間期の業績について

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援ご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループの2027年1月期中間連結業績は、前期の2025大阪・関西万博関連売上の反動により減収となりましたが、各事業セグメントで収益性の改善が進むなど堅調に推移し、右記のとおり営業利益は前年同期を上回る結果となりました。

セグメント別では、文教市場販売事業は、大学・高等教育機関向けの書籍販売が引き続き厳しい状況ですが、教育・研究施設や図書館等の設計・施工案件が順調に推移し、業務効率化によるコスト低減も進んだことから減収増益となりました。店舗・ネット販売事業は、万博関連売上の反動により減収減益となりましたが、和書や洋書、シール関連商品を中心とする文具・雑貨の販売が堅調に推移し、また、ホビー系リユース事業も新規店、既存店ともに好調でした。図書館サポート事業は、受託館数の増

加分が売上に寄与するとともに、業務効率化により人件費上昇の影響を抑えることができ、増収増益となりました。出版事業は、専門書有力タイトルの改訂版や児童書のキャラクターシールが好調に推移したことにより増収となり、在庫の適正化や経費削減も進めた結果、営業利益についても黒字に転換いたしました。その他事業では、総合保育サービス事業、スマートフォン・PC等の修理サービス事業、書店・小売店舗向けの設計・内装事業が好調に推移し、増収増益となりました。

中期経営計画の進捗について

当社グループでは、2026年3月に公表した見直し後の中期経営計画に基づき、既存事業の構造改革を進めるとともに、デジタルコンテンツやIP関連事業など成長領域への展開を加速しております。当期は、店舗・ネット販売事業で、書籍売上を維持しつつ収益性の高い商品・サービスを導入する事業ポートフォリオ改善がさらに進捗しました。また、文教市場販売事業における学術・教育機関向け洋書電子書籍のサブスクリプション販売や、出版事業で専門書の電子書籍読み放題サービスを開始するなど、事業構造の転換と事業領域の拡大を着実に遂行しました。さらに、新たなデジタルコンテンツサービスや業務効率化のためのAI活用・システム開発、事業領域拡大のためのM&Aの検討などにも取り組んでおります。

人件費の上昇や資材価格の高騰が見込まれるため、通期業績予想は期初予想を据え置いておりますが、今後も着実に中期経営計画の施策を推進し、収益力と資本効率の向上に努めてまいります。

株主の皆様には、引き続きご指導ご鞭撻のほどお願い申し上げます。



連結業績サマリー

2027年1月期 中間（2026年2月1日～2026年7月31日）			
売上高	営業利益※	経常利益	親会社株主に帰属する 中間純利益
90,224 百万円 （前年同期比97.5%）	3,070 百万円 （前年同期比108.1%）	2,987 百万円 （前年同期比106.5%）	2,019 百万円 （前年同期比98.8%）

※営業利益には、「消去又は全社」を含んでおります。

セグメント別業績

売上高構成比	事業セグメント	事業概要	2027年1月期 中間	前年同期比
29.2%	文教市場販売事業	公共図書館向け・研究者向け・大学／研究機関向け販売事業	売上高 26,345 百万円 営業利益 2,182 百万円	▲ ▲
39.0%	店舗・ネット販売事業	書籍・雑誌、文具・雑貨販売（2026年7月末店舗数117店）	売上高 35,151 百万円 営業利益 593 百万円	▲ ▲
22.8%	図書館サポート事業	公共図書館等の業務請負、指定管理者制度・PFIによる運営業務	売上高 20,540 百万円 営業利益 1,526 百万円	▲ ▲
2.2%	出版事業	大学テキスト等の専門書、絵本・童話等の児童書の刊行	売上高 2,000 百万円 営業利益 63 百万円	▲ ▲
6.8%	その他事業	PC修理、総合保育、店舗什器・内装、コンサル・教育研究事業、丸善リサーチ事業	売上高 6,186 百万円 営業利益 595 百万円	▲ ▲

株丸善ジュンク堂書店

ファンコミュニティの構築と
店舗の新たな体験価値の創出

ジュンク堂書店創業50周年を記念した周年施策を実施

ジュンク堂書店は2026年の創業50周年にあたり、これまでのご愛顧への感謝とともに「本と人との出会い」をテーマに周年施策を展開しています。

年初から募集を開始した「応援サポーター」は3,500名を超え、4月から販売開始の限定復刊本や記念グッズも大好評いただいております。

また、8月には営業時間後の店舗を活用したオールナイトイベント「ミッドナイトジュンククラブ」を開催したところ、想定約3倍の応募があり、大きな反響をいただきました。

周年を契機としたファンコミュニティの拡大と、実店舗ならではの体験価値向上施策により、これからも持続的な成長に尽力してまいります。

ジュンク堂書店50周年特設ページ

<https://www.maruzenjunkudo.co.jp/pages/j50th>



株図書館流通センター

図書館の役割拡大と地域創生に貢献

東京都八王子市にて新複合施設の運営開始



2026年10月3日、東京都八王子市に公園・ライブラリ・交流スペース・ミュージアムが一体となった「桑都の杜」がオープンします。同施設は、「次の100年をみんなでつくる成長する新しい集いの拠点」をコンセプトに掲げ、市民のサードプレイスとして整備されています。

図書館流通センターは、PFI*構成企業として施設内の「いこいライブラリ」の運営を担い、テーマごとに本を並べる独自分類により思いがけない本との出会いを促すとともに、桑都の杜内のカフェや公園に本を持ち出して好きな場所で読書を楽しむことのできる「どこでも図書館」を展開します。

地域の特色を活かした施設運営を通じて地域コミュニティの活性化を図るとともに、図書館のさらなる役割拡大と地域創生に貢献してまいります。

*PFIとは、公共施設等の建設・維持管理・運営等を民間の資金・経営能力及び技術的能力を活用して行う手法です。

撮影：n.s.photographs 永禮 賢

丸善雄松堂(株)

児童が安心して過ごせる、
まなびのある空間へ

港区モーニングスクール事業で児童の朝の居場所づくりを支援

共働き家庭の増加などを背景に、保護者の出勤後から小学校の登校時間まで、児童が1人家で過ごさなければならないことや、校門が開くまで待機せざるを得ない状況など、いわゆる「小1の壁」が社会的な課題となっており、こども家庭庁でも取り上げられています。

丸善雄松堂は、この課題解決の一助となるべく、東京都港区からの委託を受け、区内19校の小学校で児童の朝の居場所づくり事業（モーニングスクール）を開始しました。

公共図書館運営や大学との子どもの学びに関する共同研究など、これまで培ってきた知見を活かし、本事業の運営を行っています。

学校司書や学校図書館支援員など専門的知識を有するスタッフを配置し、児童の見守り業務だけでなく、読み聞かせや読書のサポートをするなど、「知とまなびのある朝の居場所」づくりを支援しています。

背景

共働き家庭やひとり親家庭の増加による
家庭における子育ての孤立化

小1の壁

こども家庭庁

こども・若者の居場所づくり

東京都

朝の子供の居場所づくり事業

港区

児童の朝の居場所づくり事業

モーニングスクール

場所

学校図書館

見守り

- 学校司書
- 学校図書館支援員

児童の朝の居場所づくり&
朝の読書活動推進

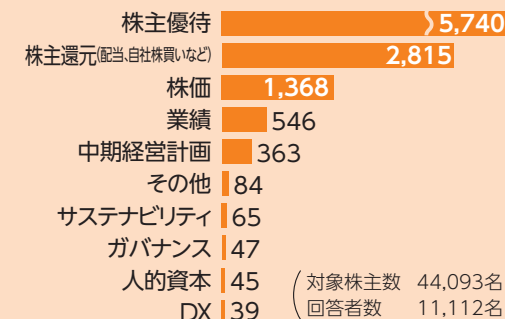
丸善CHIホールディングス(株)

株主様アンケート集計結果

2026年4月28日開催の第16期定時株主総会において、スマートフォンから議決権をご行使いただいた株主様を対象に、アンケートを実施いたしました。貴重なご意見を数多くお寄せいただき、誠にありがとうございました。

皆様のご意見は、今後の経営・IR活動の参考にさせていただきます。

Q1 最もご関心のある項目は何でしょうか



Q2 ご関心項目の詳細をご記載ください

(コメント回答者数
2,353名)

(対象株主数 44,093名
回答者数 11,112名)

連結財務データ

▶▶ 財政状態 (単位：百万円)	当中間期末 (2026年7月31日現在)	前期末 (2026年1月31日現在)
総資産	134,415	136,895
流動資産	96,158	100,176
固定資産	38,257	36,719
（有形固定資産）	21,796	21,419
（無形固定資産）	2,402	2,480
（投資その他の資産）	14,057	12,818
負債	77,431	82,265
流動負債	56,603	59,490
固定負債	20,828	22,775
純資産	56,984	54,630
株主資本	54,791	53,336
その他の包括利益累計額	2,015	1,093
非支配株主持分	176	200

▶▶ キャッシュ・フローの状況 (単位：百万円)	当中間期 (2026年2月 1 日から 2026年7月31日まで)	前中間期 (2025年2月 1 日から 2025年7月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,884	13,509
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,461	△ 50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,126	△ 6,435
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△ 8
現金及び現金同等物の増減額	1,298	7,014
現金及び現金同等物の期首残高	30,507	28,311
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	5
現金及び現金同等物の中間期末残高	31,806	35,331

決算情報の詳細は、当社ホームページ・財務ハイライトをご参照ください。

<https://www.maruzen-chi.co.jp/ja/ir/finance/highlight.html>



会社情報

▶▶ 会社の概況

商 号	丸善CHIホールディングス株式会社 (Maruzen CHI Holdings Co., Ltd.)
本 社	東京都新宿区納戸町40番地1
設 立	2010年2月1日
資 本 金	30億円

▶▶ 役員

代表取締役会長	橋本 博文
代表取締役社長	五味 英隆
取締役	矢野 正也
取締役	西川 仁
取締役	菅野 耕一
取締役常勤監査等委員(社外)	吉田 真一
取締役監査等委員(社外)	舟橋 宏和
取締役監査等委員(社外)	杉田 禎浩
取締役監査等委員(社外)	森 菜穂子

▶▶ 主な連結子会社

丸善雄松堂株式会社	東京都中央区新川1-28-23 東京ダイヤビルディング5号館10階
株式会社図書館流通センター	東京都文京区大塚3-1-1
株式会社丸善ジュンク堂書店	東京都中央区新川1-28-23 東京ダイヤビルディング5号館9階
丸善出版株式会社	東京都千代田区神田神保町2-17 神田神保町ビル6階
株式会社丸善リサーチサービス	東京都新宿区納戸町40番地1

株式情報

▶▶ 株式の状況

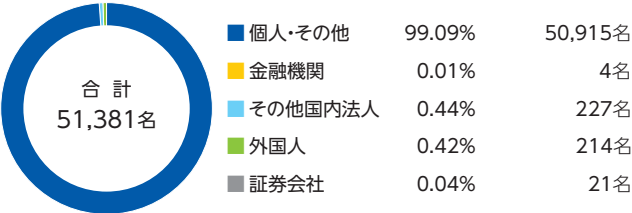
発行可能株式総数	240,000,000 株
発行済株式の総数	92,554,085 株
株 主 数	51,381 名

▶▶ 大株主一覧

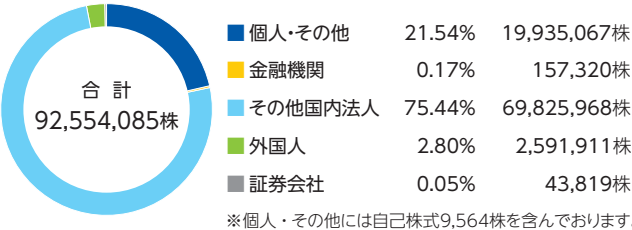
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
大日本印刷株式会社	50,828,336	54.92
株式会社フォルトウナ	4,200,000	4.53
株式会社講談社	3,620,000	3.91
株式会社トーハン	3,294,406	3.55
有限会社淳久堂	2,267,300	2.44
株式会社小学館	2,203,500	2.38
石井 昭	1,306,426	1.41
丸善CHIホールディングス従業員持株会	1,041,577	1.12
丸善CHIホールディングス取引先持株会	934,900	1.01
公益財団法人図書館振興財団	919,368	0.99

※持株比率は自己株式を控除して計算しております。

▶▶ 所有者別株主分布状況



▶▶ 所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度	毎年2月1日から翌年1月31日まで
基準日	毎年1月31日
株主総会	毎年4月
1単元の株式数	100株
公告の方法	電子公告による公告 但し、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告をすることができない 場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
〈公告掲載URL〉	https://www.maruzen-chi.co.jp
上 場	東京証券取引所スタンダード市場
証 券 コ ー ド	3159

株式事務の取扱場所

株主名簿管理人 及び特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内1-4-1 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 同事務取扱場所	〒168-0063 東京都杉並区和泉2-8-4
〔郵便物送付先〕 〔電話 照 会 先〕	三井住友信託銀行株式会社証券代行部 電話フリーダイヤル0120-782-031
同 取 次 窓 口	三井住友信託銀行株式会社全国各支店

住所変更、単元未満株式の買取、
配当金受取方法の変更等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

未払配当金のお受け取りについて

ゆうちょ銀行などでの払渡期間を経過した配当金のお受け取りについては、三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。
当社は、定款の定めにより、配当金のお支払期限を支払開始から3年としております。配当金はお早めにお受け取りください。